

第2053号

2023年3月26日
日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203
TEL 23-6023
FAX 24-1684

2月定例会議会特集

根室市議会2月定例会議会は、2月27日から始まり、3月20日で終了しました。今週の市議団ニュースでは、党議員団の代表質問（今回は鈴木一彦議員）の主な内容をご紹介します。

鈴木一彦議員の代表質問



行われてきたかどうかについては、意見が分かれるところだと思います。

鈴木議員は、ロシアによるウクライナ侵略から1年以上経過し、戦争がいまだに収まる気配を見せていないことから、こういう時だからこそ、「非核平和都市宣言」のまち根室市の市長として、戦争の悲惨さ、平和の尊さを訴える事業を行うべきではないかと述べ、市長の見解を問いました。

石垣市長は、これまでの取り組みとして、「平和首長会議」への加盟、「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真展」の開催、「平和祈念の碑」の建立、「高校生平和学習」などの事業を行ってきたと紹介。また、ロシアによるウクライナ侵攻については、この戦争を一刻も早く終焉させることを求め、平和首長会議として

「非核平和都市宣言」にふさわしい事業の実施について

根室市は2011年、非核平和都市を宣言しています。それから10年以上経過していますが、「宣言」にふさわしい事業が

本年2月、「共同アピール」を發出したと述べました。

鈴木議員は、平和首長会議加盟都市と連携した取り組みも重要だが、市民のみなさんの目に見える具体的な事業の実施も必要だと指摘。あらためてそうした事業の実施を求めました。

鈴木議員は、平和首長会議加盟都市と連携した取り組みも重要だが、市民のみなさんの目に見える具体的な事業の実施も必要だと指摘。あらためてそうした事業の実施を求めました。

新型コロナウイルス感染症が「2類」から「5類」へ移行することに伴う影響と対応について

政府は5月8日から新型コロナウイルスを「2類」から「5類」に移行することとし、医療費の自己負担の公費支援の段階的な縮小などの方針を打ち出しました。今後、入院・外来診療、検査などでの国民負担増が懸念されます。鈴木議員は、移行後の市民生活や市立病院への影響と、市としての対応

応について市長に質問しました。

市長は、市がこれまで実施してきた抗原検査キットの配布や医療機関への資料提供など、感染拡大の未然防止と感染への不安解消の対策を引き続き行っていくと答弁。また、市立病院については、移行後も一定の医療提供体制が必要な当院においては、今後の病院経営などに影響が生じる可能性があるため、引き続き安定した医療提供体制を維持するために必要な財政措置について、国に要請していくと答えました。

花咲港小学校のあり方について
教育行政方針では「花咲港小を障がいのある子どもも、ない子どもも共に学ぶことができる、インクルーシブ教育を柱として新たな教育スタイルを創出する学校と位置づけ」と述べられています。鈴木議員は、インクルーシブ教育を目標として掲げることは重要であるとしつつ、現在の国の教育制度の中で実現していくにはいくつものハードルがあると指摘したうえで、今後の花咲港小のあり方について教育長に質問しました。

※インクルーシブ教育について党議員団の考え方
インクルーシブ教育とは「障がいのある者とな者がともに学ぶことを通して、共生社会の実現に貢献しようという考え方」と定義されています。インクルーシブ教育の先進地であるヨーロッパ諸国では、少人数学級（1クラス20人もしくはそれ以下）と、十分なスタッフ（教職員、サポートスタッフなど）が保障されています。しかし、日本の文部科学省は、インクルーシブ教育を提唱しても、少人数学級と教職員の定数改善はやろうとしません。港小のような元々児童数の少ない学校ではうまくいくかもしれませんが、市街地校で実践しようとするれば、教職員の増が必須だと考えます。まずは国に定数増を求めることです。